



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月9日

上場会社名 セメダイン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4999 URL <http://www.cemedine.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天知 秀介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 飯田 秋彦 TEL 03-6421-7412
 四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 2021年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	13,948	17.4	1,150	276.0	1,137	286.0	785	259.2
2021年3月期第2四半期	11,881	△12.4	305	△35.8	294	△34.5	218	△30.3

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 876百万円 (216.5%) 2021年3月期第2四半期 276百万円 (△26.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	52.35	51.92
2021年3月期第2四半期	14.59	14.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	23,331	14,287	59.1
2021年3月期	22,515	13,497	57.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 13,793百万円 2021年3月期 13,010百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2022年3月期	—	5.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,430	10.4	1,800	18.3	1,770	16.6	1,270	19.4	84.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	15,167,000株	2021年3月期	15,167,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	159,465株	2021年3月期	187,425株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	14,995,775株	2021年3月期2Q	14,979,575株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第5波が猛威をふるい緊急事態宣言が延長されるなど厳しい状況が続きましたが、ワクチン接種の普及や新規感染者数の減少により、今後の経済活動は回復に向かうことが期待されます。

また世界経済は、米国で景気の回復が続く一方で中国では回復ペースが鈍化しており、資源価格の高騰や新興国における感染再拡大などもあり先行きへの影響が懸念されます。

当社グループ関連業界については、建築土木関連業界では新設住宅着工戸数の回復が続いており、工業関連業界では、テレワークの拡大などによりデジタルデバイス製品の需要が旺盛であります。世界的な半導体不足による影響が自動車産業を筆頭に産業界全体に広がっております。また一般消費者関連業界では、新型コロナウイルス感染症の拡大による巣籠もり消費が一巡し消費行動に鈍化が見られます。

このような状況のもと当社グループでは、感染防止対策を講じつつ製品の安定供給に努めたほか、継続的なコスト改善による競争力の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,948百万円（前年同四半期比17.4%増）、営業利益は1,150百万円（前年同四半期比276.0%増）、経常利益は1,137百万円（前年同四半期比286.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は785百万円（前年同四半期比259.2%増）となりました。

売上状況につきましては次のとおりであります。

なお、セグメントごとの業績につきましては、当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであるため、売上状況を内部管理上の区分である市場別に区分して記載しております。

① 建築土木関連市場

新設住宅着工戸数の回復に伴い戸建て住宅向け外装用シーリング材の売上が増加したほか、内外装タイル用接着剤「セメダインタイルエース」シリーズの売上が伸長したことなどから、売上高は6,093百万円（前年同四半期比12.3%増）となりました。

② 工業関連市場

新型コロナウイルス感染症による影響が大きかった前年同四半期に比べ、自動車車体および車載部品向けの売上が増加したほか、ノートパソコンやタブレットなどのデジタルデバイス製品の需要増加に伴って中国および周辺国向けの電機・電子部品関連向けの売上も増加したことから、売上高は5,249百万円（前年同四半期比37.8%増）となりました。

③ 一般消費者関連市場

「セメダイン防水スプレー」シリーズの売上が増加したほか、新製品の積極的な拡販に努めましたが、前年同期の巣籠もり需要の反動によりホームセンター向けの売上が減少したことから、売上高は2,539百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

④ その他

その他の売上は不動産賃貸収入であります。賃貸収入は66百万円（前年同四半期比0.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度と比較し815百万円増加し、23,331百万円となりました。これは主に、現預金が154百万円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が588百万円減少したこと、電子記録債権が772百万円増加したこと、商品及び製品が66百万円増加したこと、及び原材料及び貯蔵品が305百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度と比較し25百万円増加し、9,043百万円となりました。これは主に、電子記録債務が200百万円増加したこと、未払法人税等が27百万円増加したこと、賞与引当金が31百万円減少したこと、及びその他流動負債が185百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度と比較し790百万円増加し、14,287百万円となりました。これは主に、利益剰余金が710百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が23百万円増加したこと、及び為替換算調整勘定が30百万円増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し151百万円増加し、6,016百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は474百万円（前年同四半期438百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,127百万円、減価償却費229百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加145百万円、棚卸資産の増加346百万円、法人税等の支払額310百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は260百万円（前年同四半期213百万円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出215百万円、無形固定資産の取得による支出36百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は93百万円（前年同四半期79百万円の支出）となりました。主な減少要因は、配当金支払額74百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月13日に発表いたしました通期連結業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,987,114	6,141,465
受取手形及び売掛金	6,615,003	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,026,363
電子記録債権	1,334,281	2,106,624
商品及び製品	1,930,357	1,997,315
仕掛品	209,672	205,706
原材料及び貯蔵品	755,356	1,061,067
その他	170,744	220,795
貸倒引当金	△16,537	△17,741
流動資産合計	16,985,991	17,741,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,927,741	1,982,337
その他(純額)	2,113,122	2,084,170
有形固定資産合計	4,040,864	4,066,508
無形固定資産		
のれん	39,582	31,666
その他	182,556	200,237
無形固定資産合計	222,138	231,903
投資その他の資産		
投資有価証券	734,093	767,056
その他	509,918	507,374
貸倒引当金	△1,930	△1,930
投資その他の資産合計	1,242,082	1,272,500
固定資産合計	5,505,085	5,570,911
繰延資産	24,845	19,121
資産合計	22,515,923	23,331,629
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,120,431	4,127,580
電子記録債務	1,842,389	2,043,161
未払法人税等	293,569	320,846
賞与引当金	365,661	334,134
その他	1,008,933	823,602
流動負債合計	7,630,985	7,649,325
固定負債		
退職給付に係る負債	952,967	959,095
その他	434,425	435,341
固定負債合計	1,387,393	1,394,436
負債合計	9,018,378	9,043,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,588,157	2,598,416
利益剰余金	7,261,566	7,971,746
自己株式	△61,267	△52,147
株主資本合計	12,838,831	13,568,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,424	144,010
為替換算調整勘定	44,463	75,043
退職給付に係る調整累計額	6,540	5,746
その他の包括利益累計額合計	171,428	224,800
新株予約権	69,622	57,346
非支配株主持分	417,663	437,329
純資産合計	13,497,545	14,287,867
負債純資産合計	22,515,923	23,331,629

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	11,881,108	13,948,703
売上原価	8,664,940	9,701,292
売上総利益	3,216,167	4,247,411
販売費及び一般管理費	2,910,258	3,097,082
営業利益	305,908	1,150,329
営業外収益		
受取利息	1,047	828
受取配当金	12,318	12,736
持分法による投資利益	2,060	6,487
その他	18,378	12,425
営業外収益合計	33,805	32,477
営業外費用		
支払利息	49	23
売上割引	25,958	27,051
為替差損	7,049	1,269
支払補償費	2,758	5,526
その他	9,304	11,755
営業外費用合計	45,119	45,628
経常利益	294,594	1,137,178
特別利益		
固定資産売却益	—	1,553
雇用調整助成金	25,050	—
出資金清算益	15,880	—
特別利益合計	40,930	1,553
特別損失		
固定資産除売却損	1,787	10,880
休業手当	30,330	—
特別損失合計	32,118	10,880
税金等調整前四半期純利益	303,405	1,127,851
法人税等	69,780	319,512
四半期純利益	233,625	808,338
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,086	23,260
親会社株主に帰属する四半期純利益	218,538	785,077

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	233,625	808,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,937	23,586
為替換算調整勘定	△18,752	45,262
退職給付に係る調整額	2,506	△794
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,407	32
その他の包括利益合計	43,283	68,086
四半期包括利益	276,908	876,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269,752	838,449
非支配株主に係る四半期包括利益	7,155	37,975

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	303,405	1,127,851
減価償却費	278,632	229,701
固定資産売却損益 (△は益)	1,787	9,326
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,535	△31,526
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,904	4,923
受取利息及び受取配当金	△13,366	△13,564
支払利息	49	23
雇用調整助成金	△25,050	—
休業手当	30,330	—
出資金清算益	△15,880	—
持分法による投資損益 (△は益)	△2,060	△6,487
売上債権の増減額 (△は増加)	1,134,277	△145,556
棚卸資産の増減額 (△は増加)	196,936	△346,585
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,299,088	92,034
その他	32,314	△154,188
小計	628,920	765,952
利息及び配当金の受取額	18,534	19,045
利息の支払額	△49	△23
雇用調整助成金の受取額	4,425	—
休業手当の支払額	△30,330	—
法人税等の支払額	△183,195	△310,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,304	474,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△242	△0
有形固定資産の取得による支出	△213,223	△215,881
有形固定資産の売却による収入	—	1,553
無形固定資産の取得による支出	△8,932	△36,288
出資金の分配による収入	16,280	—
敷金の差入による支出	△508	△617
その他	△6,856	△9,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,483	△260,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△74,897	△74,897
非支配株主への配当金の支払額	△4,833	△18,308
その他	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,731	△93,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,841	31,318
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	137,247	151,461
現金及び現金同等物の期首残高	4,939,501	5,865,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,076,749	6,016,821

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、一部のライセンスの供与に係る収益について、従来は、入金時に収益を認識する方法によっていましたが、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合は、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計士の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであるため、記載を省略しております。